

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	四半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の7第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成27年11月13日
<b>【四半期会計期間】</b>	第36期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社音通
<b>【英訳名】</b>	ONTSU Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 岡村邦彦
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
<b>【電話番号】</b>	06-6372-9100(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営企画室室長 中川淳
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	大阪市北区本庄東一丁目1番10号
<b>【電話番号】</b>	06-6372-9100(代表)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経営企画室室長 中川淳
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 連結累計期間	第36期 第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,605,305	8,867,759	17,431,766
経常利益 (千円)	39,179	97,773	152,988
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	15,482	57,787	1,964
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	40,783	59,400	21,530
純資産額 (千円)	3,279,693	3,213,920	3,309,075
総資産額 (千円)	12,171,979	12,027,578	11,805,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.08	0.31	0.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	0.29	0.01
自己資本比率 (%)	25.7	25.7	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,405	603,524	937,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	166,590	358,771	279,533
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,856	75,908	448,714
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,373,042	2,145,584	1,976,739

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	0.09	0.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第35期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

### （食料品・生活雑貨小売事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式会社音通エフ・リテール（当社連結子会社）が、100円ショップの経営ならびに100円ショップ向け雑貨・食品・菓子等の卸売事業を営む株式会社ニッパンの発行済株式を100%取得し、連結子会社といたしました。なお、平成27年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

### （カラオケ関係事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ビデオエイティイー・ソピック（当社連結子会社）が、同一事業の株式会社音通マルチメディア（当社連結子会社）に吸収合併されたため消滅会社となり、連結子会社に該当しなくなりました。なお、株式会社音通マルチメディアは、名称を株式会社音通エンタテイメントに変更いたしました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### 株式取得に関する契約

##### 株式会社ニッパンの株式取得について

当社の子会社である株式会社音通エフ・リテールは、平成27年7月10日付で、株式会社ニッパンの全株式を取得する旨の契約を締結し、平成27年8月1日付で株式取得に関するすべての手続きを完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

##### 株式会社音通エンタテインメントの株式取得について

当社は、平成27年7月27日付で、子会社の株式会社音通エンタテインメントの株式53株を取得する旨の契約を締結し、平成27年7月31日付で株式取得に関するすべての手続きを完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループにおきましては、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核とした事業運営を行うとともに、スポーツ事業におけるスポーツクラブ「JOYFIT」を引き続き新規出店するなどして、経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,867百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は126百万円（前年同四半期比53.6%増）、経常利益は97百万円（前年同四半期比149.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は57百万円（前年同四半期は15百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLEET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマート」を運営しております。

当第2四半期連結累計期間における新規出店店舗は、次の3店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月20日	FLEET'Sサンディ川添店	大阪府高槻市
平成27年5月14日	FLEET'Sマミーズ太宰府店	福岡県太宰府市
平成27年9月20日	FLEET'Sコープ大久保店	兵庫県明石市

なお、母店閉店のため、平成27年5月にFLEET'S西野店とFLEET'S甘木店が、平成27年9月にFLEET'S園田店と百圓領事館伊丹中央店が閉店し、業績不振のため、平成27年9月にFLEET'S貝塚店が閉店いたしました。FC店におきましては、平成27年9月に百圓領事館枚方店が閉店いたしました。

当第2四半期連結会計期間末日現在、「FLEET'S」を直営店舗94店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗29店舗、FC店舗1店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計133店舗を、さらに、当連結会計期間におきまして当社グループの連結対象会社となりました株式会社ニッパンは13店舗を運営しており、当セグメントにおける店舗数の合計は146店舗であります。

この結果、当セグメントの売上高は6,743百万円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比66.3%減）となりました。

## カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでおります。

この結果、当セグメントの売上高は1,510百万円（前年同四半期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

## スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。当第2四半期連結累計期間におきましてはJOYFIT24新神戸（神戸市中央区、4月13日）およびJOYFIT24阪急茨木（大阪府茨木市、9月28日）をオープンいたしました。

なお、JOYFIT24新神戸につきましては、当初の想定を大幅に越える入会者数に達したため、混雑緩和とサービスレベルの維持のため、増床してレディースエリアを新規設置（平成28年1月予定）することといたしました。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組むとともに、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しております。その結果、入会後の定着率は高水準で維持しており、クラブ施設を安定的に運営しております。

その結果、当セグメントの売上高は345百万円（前年同四半期比28.4%増）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前年同四半期比135.2%増）となりました。

## I P 事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第2四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の2ヶ所13車室であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成27年4月8日	城北	大阪市旭区
平成27年4月8日	高殿	大阪市旭区

なお、既存コインパーキングにおきまして6車室の増設をいたしましたが、業績不振のため、平成27年9月30日付で紫野下門前町を閉鎖したため、当第2四半期連結会計期間末日現在63カ所618車室のコインパーキングを運営しております。また、同事業における運営面におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを細かく分析するとともに、利用者の目線で価格設定を行うなど、きめ細かな運営を行っております。

その結果、当セグメントの売上高は268百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（前年同四半期は0百万円の損失）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は12,027百万円(前連結会計年度末比222百万円の増加)となりました。

流動資産は5,208百万円(前連結会計年度末比337百万円の増加)となりましたが、これは、主として現金及び預金が168百万円、商品及び製品が158百万円、前払費用が30百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は6,805百万円(前連結会計年度末比114百万円の減少)となりましたが、これは、主として差入保証金が27百万円増加したものの、賃貸資産(純額)が46百万円、建設協力金が39百万円、のれんが35百万円、繰延税金資産が18百万円減少したことなどによります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は8,813百万円(前連結会計年度末比317百万円の増加)となりました。

流動負債は4,118百万円(前連結会計年度末比131百万円の増加)となりましたが、これは、主として1年内償還予定の社債が120百万円、未払法人税等が25百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が156百万円、支払手形及び買掛金が144百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,694百万円(前連結会計年度末比185百万円の増加)となりましたが、これは、主として社債が190百万円、長期借入金が54百万円、役員退職慰労引当金が11百万円増加したものの、長期割賦未払金が62百万円減少したことなどによります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,213百万円(前連結会計年度末比95百万円の減少)となりました。

なお、平成27年6月26日開催の第35期定時株主総会における決議にもとづき、資本準備金から300百万円を取り崩して繰越欠損の補填するとともに、剰余金の処分を実施いたしました。その結果、資本剰余金が300百万円減少し、利益剰余金が300百万円増加しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は2,145百万円(前年同四半期比227百万円の減少)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は603百万円(前年同四半期比61百万円の増加)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が111百万円、減価償却費が434百万円、のれん償却額が53百万円、売上債権の減少額が33百万円等であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額が79百万円等でありませぬ。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は358百万円(前年同四半期比192百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入が37百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が278百万円、短期貸付けによる支出が80百万円、のれんの取得による支出が55百万円、等でありませぬ。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は75百万円(前年同四半期比305百万円の減少)となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入が890百万円、社債の発行による収入が294百万円等であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が675百万円、社債の償還による支出が230百万円、割賦債務の返済による支出が169百万円等でありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	190,982,645	190,982,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	190,982,645	190,982,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	1,240,000	190,982,645	12,839	1,513,783	287,489	1,182,296

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 会社法第448条第1項及び452条の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。



(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デジユニット	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	50,493	26.44
株式会社第一興商	東京都品川区北品川五丁目5番26号	15,079	7.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	3,541	1.85
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	3,009	1.58
岡村邦彦	京都市西京区	2,886	1.51
仲川進	京都市西京区	2,886	1.51
株式会社エム・ティー・イー	京都市左京区岡崎西天王町84番23号	2,512	1.32
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号	2,261	1.18
株式会社エクシング	名古屋市瑞穂区桃園町3番8号	1,500	0.79
小林護	大阪市福島区	1,480	0.78
計		85,649	44.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 827,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 189,325,000	189,325	-
単元未満株式	普通株式 830,645	-	-
発行済株式総数	190,982,645	-	-
総株主の議決権	-	189,325	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪市北区本庄東 一丁目1番10号	827,000	-	827,000	0.43
計	-	827,000	-	827,000	0.43

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,257,147	2,425,998
受取手形及び売掛金	526,407	519,687
商品及び製品	1,711,970	1,870,260
前払費用	176,924	207,516
繰延税金資産	16,540	25,666
その他	185,651	165,214
貸倒引当金	2,922	5,505
流動資産合計	4,871,719	5,208,838
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産（純額）	1,649,513	1,603,050
建物及び構築物（純額）	1,482,616	1,473,399
土地	881,217	881,217
その他（純額）	548,926	566,464
有形固定資産合計	4,562,274	4,524,131
<b>無形固定資産</b>		
のれん	416,526	381,439
その他	24,103	23,371
無形固定資産合計	440,630	404,811
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	72,361	71,694
建設協力金	517,060	477,444
差入保証金	1,068,307	1,095,607
繰延税金資産	94,027	75,869
その他	173,883	168,065
貸倒引当金	8,690	12,331
投資その他の資産合計	1,916,950	1,876,349
<b>固定資産合計</b>	6,919,855	6,805,293
繰延資産	13,932	13,446
<b>資産合計</b>	11,805,506	12,027,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,517,605	1,661,723
1年内返済予定の長期借入金	1,270,731	1,426,803
1年内償還予定の社債	410,000	290,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	317,641	326,093
未払法人税等	67,609	41,998
その他	403,792	372,060
流動負債合計	3,987,380	4,118,680
固定負債		
社債	390,000	580,000
長期借入金	2,965,582	3,020,178
長期割賦未払金	664,084	601,438
役員退職慰労引当金	88,243	99,273
退職給付に係る負債	105,640	108,767
資産除去債務	76,948	77,672
その他	218,551	207,646
固定負債合計	4,509,050	4,694,977
負債合計	8,496,430	8,813,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,944	1,513,783
資本剰余金	1,543,250	1,117,193
利益剰余金	137,124	495,241
自己株式	39,166	39,302
株主資本合計	3,142,153	3,086,916
新株予約権	112,886	113,970
非支配株主持分	54,036	13,034
純資産合計	3,309,075	3,213,920
負債純資産合計	11,805,506	12,027,578

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,605,305	8,867,759
売上原価	5,734,233	5,973,209
売上総利益	2,871,071	2,894,550
販売費及び一般管理費	2,788,831	2,768,200
営業利益	82,239	126,349
営業外収益		
受取利息	8,683	8,027
受取配当金	680	680
受取保険金	3,478	1,640
その他	2,273	6,750
営業外収益合計	15,114	17,098
営業外費用		
支払利息	33,197	30,643
支払保証料	6,577	3,884
持分法による投資損失	640	667
社債発行費償却	10,557	5,901
その他	7,201	4,576
営業外費用合計	58,174	45,674
経常利益	39,179	97,773
特別利益		
投資有価証券売却益	36,675	-
負ののれん発生益	-	4,738
新株予約権戻入益	40	16,378
その他	-	832
特別利益合計	36,715	21,949
特別損失		
事務所移転費用	5,000	-
店舗閉鎖損失	42,807	7,094
その他	24	1,256
特別損失合計	47,831	8,350
税金等調整前四半期純利益	28,063	111,372
法人税、住民税及び事業税	37,696	41,977
法人税等調整額	6,509	9,994
法人税等合計	44,206	51,972
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,142	59,400
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	660	1,612
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	15,482	57,787

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	16,142	59,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,640	-
その他の包括利益合計	24,640	-
四半期包括利益	40,783	59,400
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,123	57,787
非支配株主に係る四半期包括利益	660	1,612

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,063	111,372
減価償却費	430,015	434,257
のれん償却額	54,757	53,745
社債発行費償却	10,557	5,901
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	3,516
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,962	3,959
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,030	11,030
受取利息及び受取配当金	9,380	8,746
支払利息	33,197	30,643
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	36,675	-
店舗閉鎖損失	42,807	7,094
売上債権の増減額(は増加)	91,231	33,202
たな卸資産の増減額(は増加)	237,695	79,380
仕入債務の増減額(は減少)	84,630	111,340
その他	85,602	26,402
小計	596,109	691,535
利息及び配当金の受取額	9,248	8,620
利息の支払額	32,402	30,612
法人税等の還付額	2,509	3,029
法人税等の支払額	33,060	69,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,405	603,524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	266,654	278,433
長期貸付金の回収による収入	904	1,021
建設協力金の回収による収入	37,027	37,477
差入保証金の差入による支出	23,970	7,153
差入保証金の回収による収入	89,275	6,281
預り保証金の返還による支出	3,584	2,447
預り保証金の受入による収入	3,431	2,478
のれんの取得による支出	46,220	55,322
短期貸付けによる支出	-	80,000
投資有価証券の取得による支出	4,000	200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	54,188	200,000
資産除去債務の履行による支出	1,100	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,821
その他	5,887	3,493
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,590	358,771



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	890,000
長期借入金の返済による支出	1,186,173	675,832
社債の発行による収入	514,908	294,575
社債の償還による支出	374,500	230,000
割賦債務の返済による支出	167,045	169,152
リース債務の返済による支出	23,856	23,778
株式の発行による収入	221	19,845
配当金の支払額	33,507	158
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	181,181
その他	191	226
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,856	75,908
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	605,671	168,844
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,370	1,976,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373,042	2,145,584

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビデオエイティ・ソピック（当社連結子会社）は、平成27年4月1日に株式会社音通マルチメディア（当社連結子会社）と合併して消滅会社となったため、連結子会社の範囲から除外しております。なお、株式会社音通マルチメディアは同日付で、名称を株式会社音通エンタテイメントに変更いたしました。

また、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ニッパンを連結の範囲に含めております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が139百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	450,520千円	440,096千円
雑給	641,127千円	640,287千円
地代家賃	672,563千円	663,757千円
支払手数料	170,525千円	171,603千円
貸倒引当金繰入額	1,655千円	3,752千円
退職給付費用	9,830千円	6,395千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,030千円	11,030千円
減価償却費	113,996千円	117,817千円
のれん償却額	54,757千円	53,745千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	2,653,448千円	2,425,998千円
預入期間が3か月を超える定期預金	280,405千円	280,414千円
現金及び現金同等物	2,373,042千円	2,145,584千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	33,797	0.18	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	22,818	0.12	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活雑貨小売事業	カラオケ関係事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,590,539	1,483,422	269,220	262,122	8,605,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,936	626	-	33,298	51,862
計	6,608,475	1,484,049	269,220	295,421	8,657,167
セグメント利益又は損失( )	21,738	62,531	25,101	297	109,074

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	109,074
セグメント間取引消去	17,034
全社費用(注)	43,869
四半期連結損益計算書の営業利益	82,239

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ビデオエイティ・ソピックおよび株式会社音通マルチメディアがカラオケレンタル事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては46,220千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更等)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で15,840千円、カラオケ関係事業で750千円、スポーツ事業で516千円、I P 事業で7,853千円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				
	食料品・生活雑 貨小売事業	カラオケ関係事 業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,743,244	1,510,566	345,571	268,377	8,867,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,939	497	-	34,139	51,577
計	6,760,184	1,511,064	345,571	302,517	8,919,336
セグメント利益又は損失（ ）	7,320	76,387	59,039	12,994	155,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	155,742
セグメント間取引消去	16,682
全社費用（注）	46,075
四半期連結損益計算書の営業利益	126,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

「食料品・生活雑貨小売事業」セグメントにおいて、みなし取得日が平成27年9月30日である株式会社ニッパンを新たに追加しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては4,738千円であります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ニッパン

事業の内容 100円ショップの経営ならびに100円ショップ向け雑貨・食品・菓子等の卸事業

企業結合を行った主な理由

100円ショップ事業の規模の拡大により競争力を高めるため。

企業結合日

平成27年8月1日(株式取得日)

平成27年9月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社音通エフ・リテールによる現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は、被取得企業の業績を含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	49,884千円
取得原価		49,884千円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

4,738千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社音通エンタテイメント(当社の連結子会社)

事業の内容：カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸

企業結合日

平成27年7月31日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は7.7%であり、株式会社音通エンタテイメントにおける当社の議決権比率は98.5%となりました。当該追加取得は、より一層の連携の強化を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	181,181千円
取得原価		181,181千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )	0円08銭	0円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	15,482	57,787
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( ) (千円)	15,482	57,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,755	189,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	0円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	7,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【その他】

第36期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）中間配当については、平成27年11月12日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	22,818千円
1株当たりの金額	12銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月7日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社 音通  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村 利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平塚 博路	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。